

2010年度第2四半期決算説明会

積水化学工業株式会社
代表取締役社長
根岸 修史

2010年10月28日

損益概要

(億円)

	2010年度 上期実績	2009年度 上期実績	増減	2010年度 上期期初計画	2010年度 上期修正計画
売上高	4,462	4,058	404	4,400	4,460
営業利益	202	115	87	145	175
経常利益	205	99	106	135	165
当期純利益	89	19	70	40	60
配当(円/株)	5	5	0	5	5

* 上期修正計画: 2010年度1Q説明会時の計画



カンパニー別売上高・営業利益

(億円)

	2010年度 上期実績		2009年度 上期実績		増減		2010年度 上期営業利益		2010年度 上期修正 営業利益 計画
	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益	期初計画	差異	
住宅	2,081	118	1,964	88	117	30	100	18	100
環境LL	892	-25	896	-37	-4	12	-30	5	-30
高機能P	1,399	113	1,113	68	285	45	80	33	110
その他	216	-2	191	0	25	-3	-5	3	-5
消去又は全社	-126	-2	-107	-4	-19	2	0	-2	0
合計	4,462	202	4,058	115	404	87	145	57	175

* 上期修正計画: 2010年度1Q説明会時の計画

住宅: 売上棟数増・住環境事業売上増による限界利益増と、CRの進捗により増収増益。期初営業利益計画も上回る。

環境LL: 緩やかながら主要事業の需要回復と、固定費削減・CRの進捗により赤字幅縮小。

高機能P: 主にAT分野の需要回復とIT分野の需要伸長にともなう売上数量増により、大幅増収増益。期初営業利益計画も大きく上回る。



重点施策の進捗

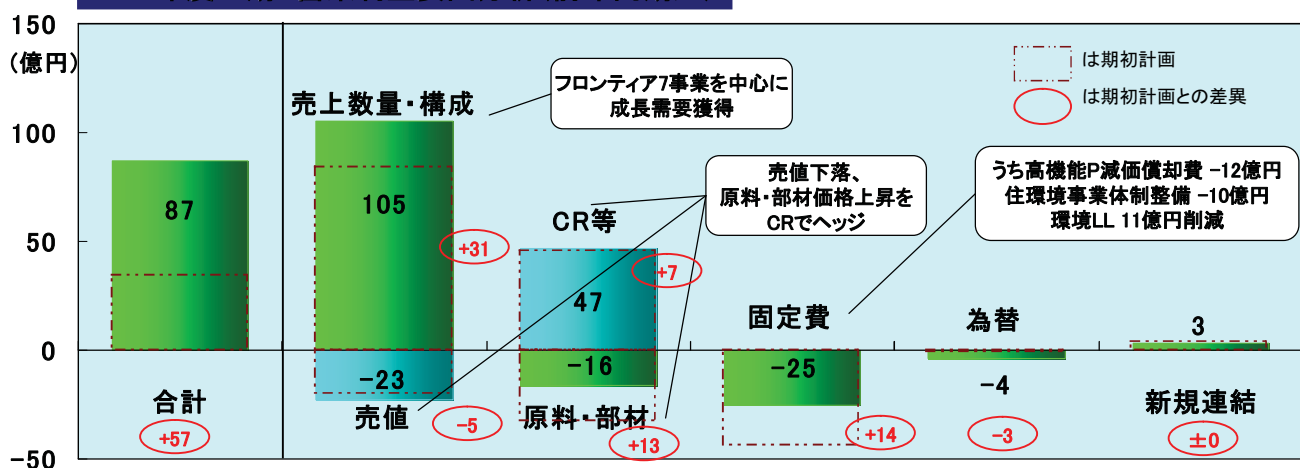
1. 成長需要の獲得に成功

- 2010年度上期「フロンティア7事業」売上高 前年同期比117%
- 2010年度上期 アジア地域売上高 前年同期比129%

2. 収益体質強化が計画通り進捗

- 売値下落、原料・部材価格上昇をCRでヘッジ完遂
- 成長投資以外の固定費を抑制(環境LLカンパニーは固定費削減)

2010年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)



*売上数量・構成には住宅カンパニーの売値含む

上期市場動向

- 各種政策効果もあり、内需は緩やかながら回復
- アジアを中心に新興国は力強く回復・拡大
- 米国は緩やかながら順調に回復
- 欧州は回復傾向も、財政問題等に伴い速度は鈍化
- 主要原料価格は落ち着き、鋼材価格は上昇傾向
- 対ドル円高が進行、対ユーロ円高で推移

主要事業の進捗

	事業分野	上期進捗状況
グローバル事業	自動車分野	アジア等新興国を中心に売上数量増、回復需要を取り込むべく増産投資実施 ※AT関連事業売上高 上期131%*
	IT・電子材料分野	液晶関連製品は、2Q後半生産調整の影響受けるも、上期計画を上回る ※IT関連事業売上高 上期146%*
	メディカル分野	対前年同期インフルエンザ検査薬需要減少も、検査部門を中心に順調
	管路更生分野	主力の米国・欧州を中心に、物件ストックを順調に拡大
国内事業	水インフラ分野	公共、ビル・マンション向け需要停滞も、戸建需要の回復により売上数量確保
	住宅分野	各種政策の後押し効果もあり、上期新築住宅受注・リフォーム受注とも計画を上回る ※新築住宅受注棟数 上期109%・リフォーム受注額 上期116%*

*前年同期比

カンパニー別売上高・営業利益

(億円)

	2010年度修正計画		2009年度実績		増減		2010年度期初計画		期初営業利益計画との差異
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	
住宅	4,210	240	3,982	194	228	46	4,150	210	30
環境LL	2,000	18	1,946	-24	54	42	2,030	10	8
高機能P	2,880	250	2,477	192	403	58	2,850	210	40
その他	445	0	428	3	17	-3	450	-5	5
消去又は全社	-265	-8	-248	-6	-17	-2	-280	-5	-3
合計	9,270	500	8,585	360	685	140	9,200	420	80

	2010年度		2009年度		増減		2010年度従来計画	
	上期	下期計画	上期	下期	上期	下期	上期	下期
配当(円/株)	5	7	5	5	0	2	5	5

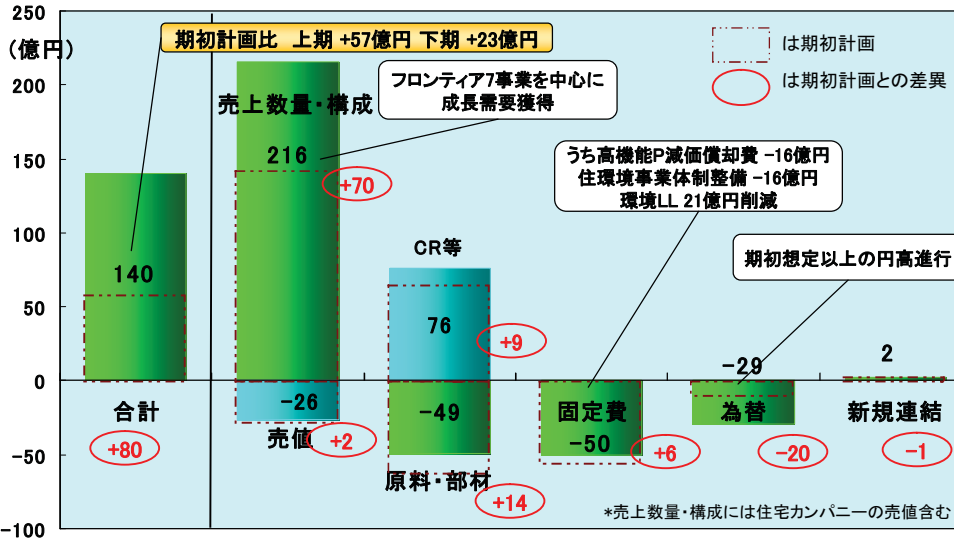
2009年度 カンパニー制導入以降、最高益達成見通し*

*営業利益ベース

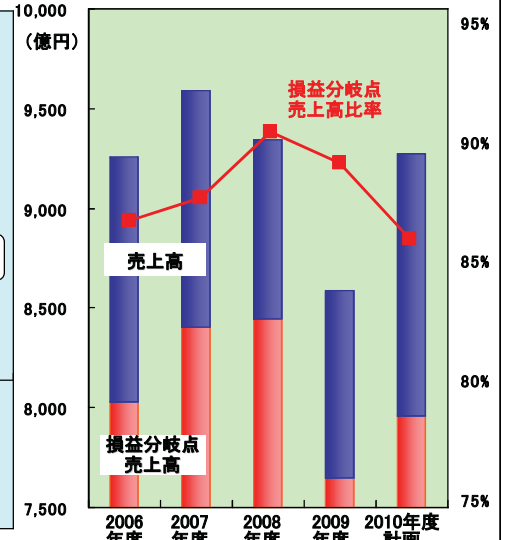
2010年度下期重点施策

1. 「フロンティア7事業」を中心に成長需要を獲得
-2010年度「フロンティア7事業」売上高見通し 前年同期比115%
2. 固定費の抑制・CR計画完遂により、来期の利益成長に向けた収益体制を完成
3. 来期以降の持続的成長に向け、戦略事業分野の体制を強化
-中間膜原料ライン増強、MD分野海外販賣体制強化、住環境事業体制強化

2010年度通期 営業利益要因分析(前年比)



損益分岐点売上高



市場見通し

- ・内需は緩やかな回復傾向も、政策効果息切れでペース鈍化
- ・アジアを中心に新興国は引き続き拡大基調
- ・米政は、政策効果息切れと輸出依存・財政再建優先により景気減速懸念

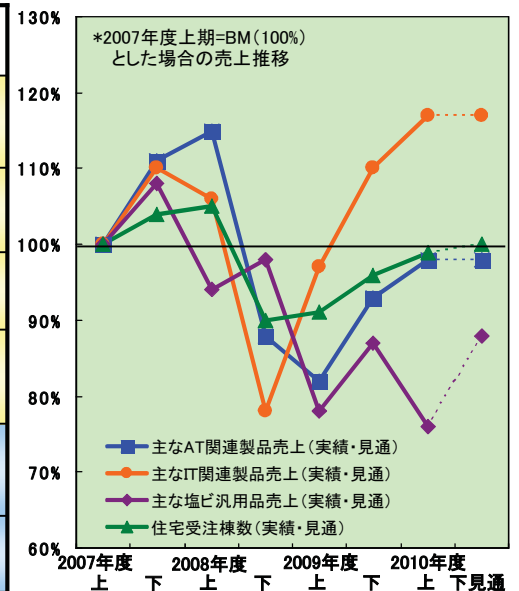
事業リスク

- ・主要原料価格は落ち着き、上期からほぼ横ばいで推移
- ・対ドル・対ユーロとも引続き円高水準で推移(各国通貨安競争)
- ・各種政策打切による反動発生への懸念あり

主要事業の需要見通し

事業分野	需要見通し
自動車分野	アジアを中心に新興国需要は堅調、国内含め先進国は政策打ち切り反動等で、回復が一時的に鈍化
IT・電子材料分野	上期と同程度の需要環境が続く見通し
メディカル分野	検査部門を中心に、国内外とも需要は堅調
管路更生分野	管路更生需要は、海外での更新・更生需要増に伴い、堅調に増加傾向
水インフラ分野	ビル・マンション向けは依然停滞も、戸建向け需要は回復続く
住宅分野	上期同様、各種政策効果もあり良好な環境が続く見通し

主要事業の伸長率



2010年度上期総括

AT：新興国の需要増により中間膜が順調に伸長

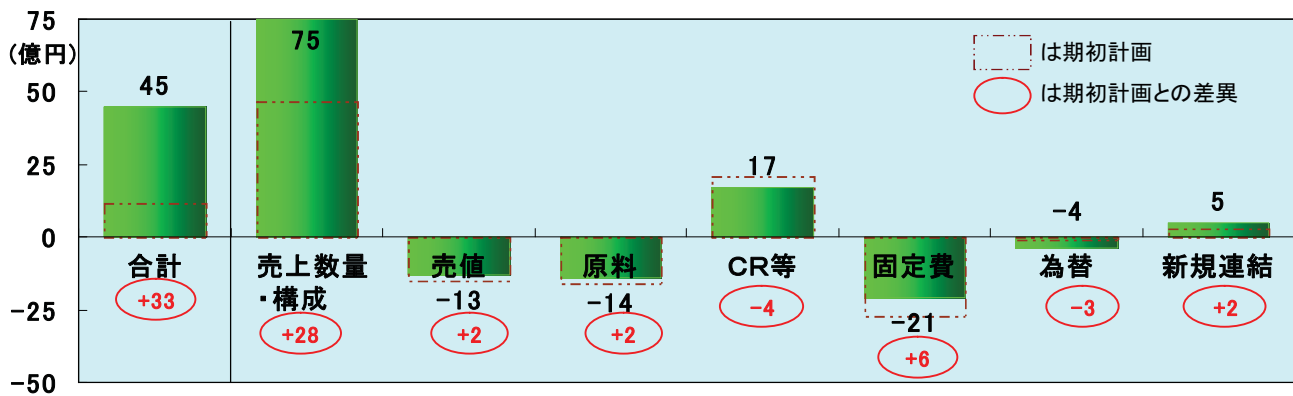
- 国内の高機能膜新ラインの生産本格化
- 増強した中国の中間膜生産設備はフル稼働

IT：液晶関連材料(FC*)は、第2Qに生産調整の影響を受けるも、期初計画を上回り進捗
光学材料(テープ、フィルム)の新規開拓による売上増

MD：対前年同期インフルエンザ需要減少も、検査薬事業は国内シェアアップで順調に進捗

*FC: ファインケミカル事業

2010年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)

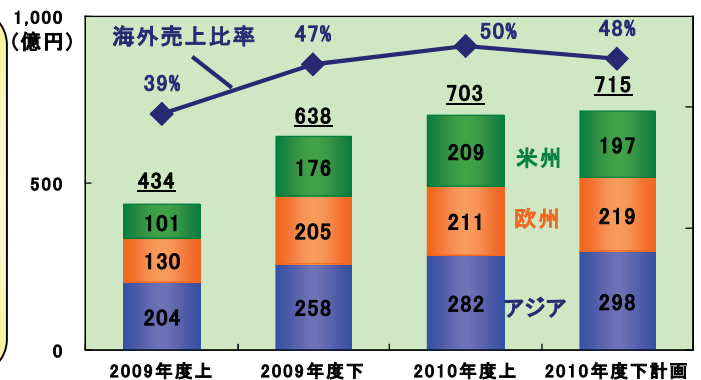


戦略事業と海外事業の強化

海外事業展開による収益拡大

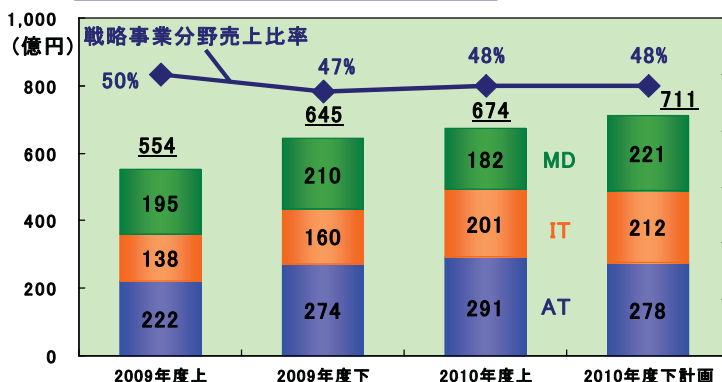
- AT：中間膜の高機能化の加速(拡販・新製品)
原料・樹脂の最適グローバル・アロケーションの構築
- 欧州の中間膜原料工場増強(第4Q稼働)
- IT：液晶関連材料(FC)の高機能製品によるシェア拡大
光学材料(テープ、フィルム)の拡販
- MD：検査機器ビジネスの展開加速

海外売上高推移

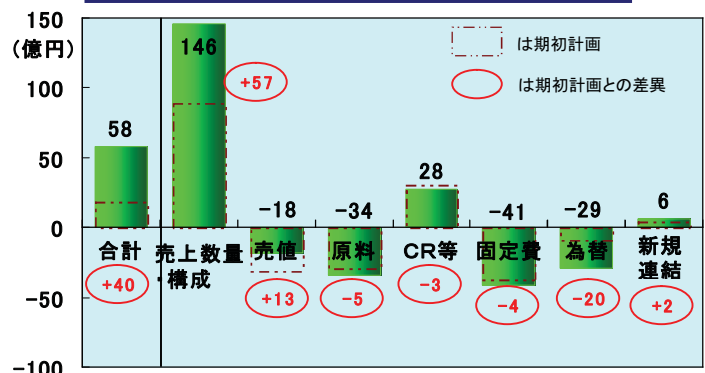


戦略事業分野売上高推移

※PVA事業は戦略事業分野に含まず



2010年度通期 営業利益要因分析(前年比)



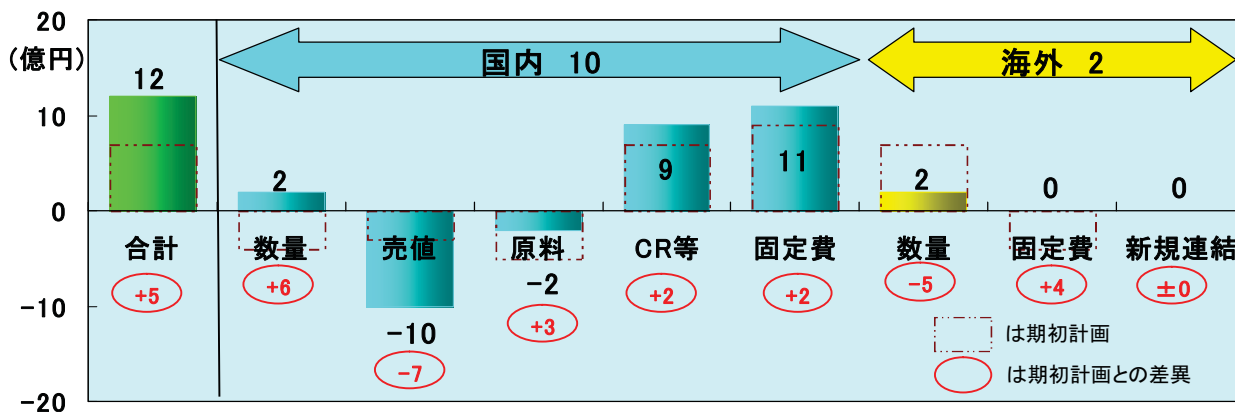


2010年度上期総括

国内：塩ビコア製品の売値ダウンも、固定費削減、CRで赤字幅縮小
戸建て需要の回復により民需系製品が順調も、公共系製品が苦戦
国内外の設備投資復調に伴い、プラント管材の量増

海外：管路更生事業(売上高 前年同期比117%)、シート事業(同133%)は回復基調

2010年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)



国内事業

1. 基盤事業の収益力強化
損益分岐点の改善(さらなる体質強化の推進)
2. 成長事業の拡大
ストック製品とプラント管材の拡販
バリューチェーンビジネスの領域拡大
- 管路更生の品揃え強化と施工体制の拡充

海外事業

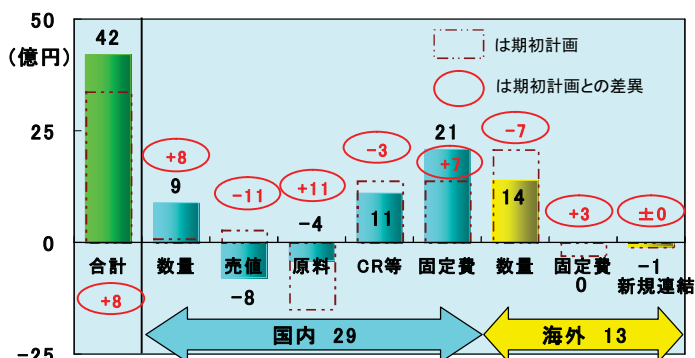
1. 管路更生海外
米国での施工・販売体制の強化、
露・東欧市場での売上拡大
2. 機能材
シート事業: 新製品開発による市場開拓
プラント管材: 台湾の生産力強化と
新製品投入による領域拡大
3. 水インフラ海外
成長へ向けての基盤づくり(中国、リビア)

ポートフォリオ別売上高・営業利益

(億円)

事業区分	製品	売上高	2010年度		前年増減	
			上期	通期	上期	通期
国内基盤	管材 強フラ管 建材 ホームテクノ	売上高	598	1,274	-9	-13
	営業利益	-4	19	7	14	
国内成長	FFU 管路更生国内 プラント管材(国内) アクアシステム	売上高	159	417	-8	28
	営業利益	-13	2	2	13	
海外	水インフラ海外 管路更生海外 機能材	売上高	133	303	12	38
	営業利益	-8	-3	2	13	

2010年度通期 営業利益要因分析(前年比)



2010年度上期総括

1. 住宅受注が好調、上期修正計画を上回る

上期受注実績 棟数109% (1Q 111%-2Q 108%)

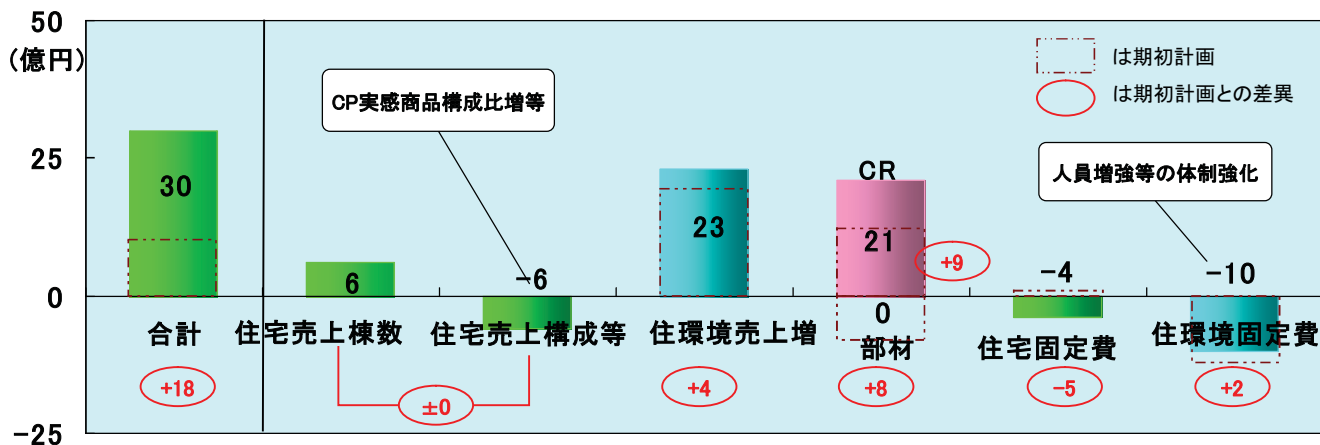
2. 住環境事業が売上成長、基盤強化も前倒しで進む

*上期住宅受注棟数計画 期初106%・修正108%(前年同期比)

住環境事業 上期売上高 115%(前年同期比)・リフォーム営業マン 上期 50名増員済み

3. 住宅事業は前年度引き下げた固定費水準を維持、CRが計画以上に進捗

2010年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)



2010年度下期重点施策

1. 住宅受注の拡大と期末受注残の確保

受注棟数修正計画 下期105%・通期107%(前年同期比)

*期初住宅受注棟数計画 下期103%・通期104%(前年同期比)

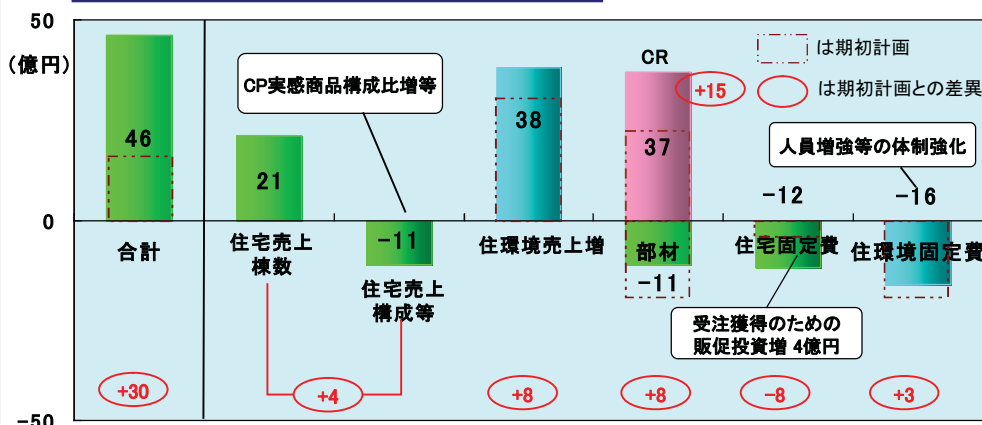
2. 住環境事業さらなる成長・拡大

住環境事業売上修正計画 下期109%・通期112%(前年同期比)

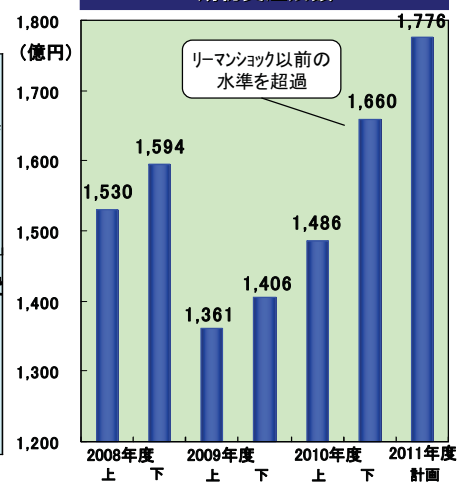
*期初住環境事業売上高 下期106%・通期109%(前年同期比)

3. 住宅事業は固定費を抑制、CR計画を完遂

2010年度通期 営業利益要因分析(前年比)



期初受注残額





2010年度下期 市場見通し

上期同様、各種政策効果もあり良好な環境が続く見通し
引き続きファーストバイヤー中心の市場となる見通し
顧客の環境・高性能ニーズと値頃感要求は引き続き高い

2010年度下期 住宅受注獲得施策

**基本戦略: 先進高性能住宅による徹底差別化
(大容量ソーラー・快適エアリー・LCC外壁等)**

・コストパフォーマンス実感商品のさらなる拡販

- 上期投入済みCP実感商品のさらなる拡販
- 2010年度上期 CP実感商品受注 前年比128%

・「快適な大容量ソーラー住宅」の訴求を徹底

- 「快適エアリー」の強化
- 「あったかハイムキャンペーン2010」の実施

2010年度下期 住環境事業重点施策

・重点商材の拡販

- 太陽光発電に加え、キッチン・バス等高付加価値商材を拡販
- 2010年度上期 太陽光発電売上高 前年比167%

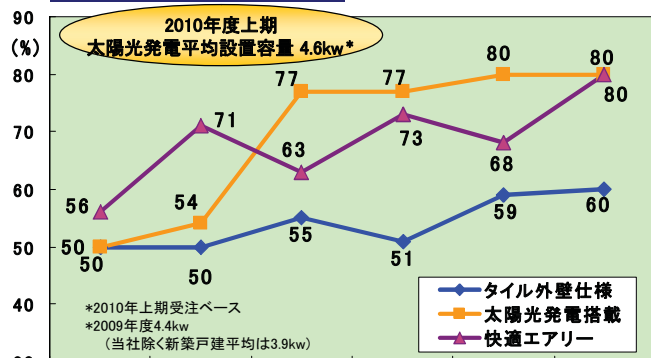
・来期以降のさらなる成長のための基盤強化

- 上期増強のリフォーム営業マン(50名)戦力化
- 設計・施工人員増強(50名)による組織力向上

受注棟数修正計画 下期105%(前年同期比)

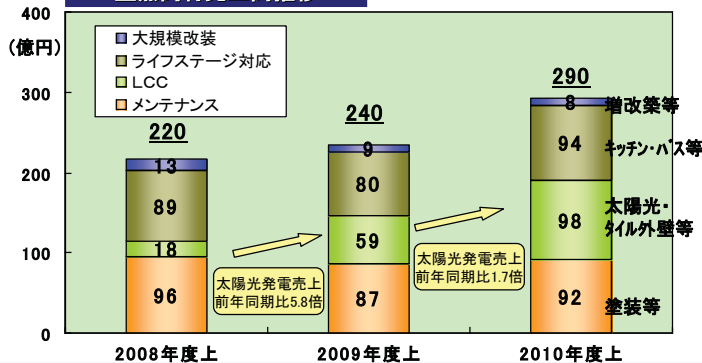
住環境事業売上修正計画 下期109%(前年同期比)

高性能オプション装着比率



2008年度上 2008年度下 2009年度上 2009年度下 2010年度上 2010年度下 見通

重点商材売上高推移



2010年度第2四半期決算内容

経営管理部担当
常務執行役員 田頭 秀雄

連結対象会社数

	2010年9月末	2010年3月末	増減
連結会社	156社	153社	SSCG Industry(タイの住宅生産会社)等
持分法会社	8社	8社	-

連結会社増減による影響額

(億円)

売上高	+155	SSC America +83 *(1)、 SSC Europe +54 *(1)、 Alveo BS +11 *(2)
営業利益	+3	SSC America +4 *(1)、 SSCG Industry -2 *(2)

*(1):2009年度第3四半期より新規連結

*(2):2010年度第1四半期より新規連結



損益概要

(億円)

	2010年度上期	2009年度上期	増減
売上高	4,462	4,058	404
売上総利益	1,305	1,172	133
売上利益率	29.2%	28.9%	0.3%
販売費および一般管理費	1,102	1,056	46
営業利益	202	115	87
持分法投資損益	8	5	3
その他営業外損益	-5	-20	15
経常利益	205	99	106
特別利益	-	6	-6
特別損失	26	42	-16
税引前利益	179	63	116
法人税等	86	37	49
少数株主利益	5	7	-2
当期純利益	89	19	70
配当(円/株)	5	5	0

*(249)

* 新規連結影響を除く増減



カンパニー別 売上高・営業利益

(億円)

	2010年度上期		2009年度上期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,081	118	1,964	88	117	30
環境LL	892	-25	896	-37	-4	12
高機能P	1,399	113	1,113	68	285	45
その他	216	-2	191	0	25	-3
消去又は全社	-126	-2	-107	-4	-19	2
合計	4,462	202	4,058	115	404	87



連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2010年度上期	2009年度上期
営業活動によるキャッシュフロー	398	292
投資活動によるキャッシュフロー	-147	-371
財務活動によるキャッシュフロー	-76	87
現金及び現金同等物の増減額	158	21
現金及び現金同等物の期末残高	712	426
フリーキャッシュフロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当支払	223	-96



貸借対照表(資産)

(億円)

	2010年9月末	2010年3月末	増減
現金及び預金	517	452	65
売上債権	1,362	1,465	-103
棚卸資産	1,107	1,072	35
その他流動資産	441	446	-5
有形固定資産	2,452	2,570	-118
無形固定資産	318	338	-20
投資有価証券	1,008	1,166	-158
投資その他の資産	435	364	71
資産合計	7,639	7,873	-233

時価評価 -160

為替影響 -153



貸借対照表(負債・純資産)

(億円)

	2010年9月末	2010年3月末	増減
無利子負債	3,072	3,025	47
有利子負債	1,170	1,331	-161
負債合計	4,242	4,356	-113
資本金等	2,093	2,093	0
利益剰余金	1,606	1,544	62
自己株式	-108	-108	0
有価証券評価差額金	-105	-10	-95
少数株主持分	92	92	0
その他純資産	-180	-92	-88
純資産合計	3,397	3,517	-120
負債・純資産合計	7,639	7,873	-233

社債償還 -100

 当期純利益 +89
配当支払 -26

為替換算調整 -86



減価償却費・資本的支出

(億円)

	減価償却費			資本的支出		
	2010年度 上期	2009年度 上期	増減	2010年度 上期	2009年度 上期	増減
住宅	36	40	-4	31	31	0
環境LL	33	36	-4	25	28	-3
高機能P	86	74	12	59	182	-123
その他	9	10	-0	6	3	3
消去又は全社	3	3	0	3	3	0
合計	168	163	5	124	247	-123



(億円)

	2010年度 修正計画	2009年度 実績	増減	2010年度 従来計画
売上高	9,270	8,585	685	9,200
売上総利益	2,729	2,524	205	2,665
売上利益率	29.4%	29.4%	0.0%	29.0%
販売費および一般管理費	2,229	2,164	65	2,245
営業利益	500	360	140	420
持分法投資損益	19	15	4	16
その他営業外損益	-39	-64	25	-36
経常利益	480	311	169	400
特別利益	0	10	-10	0
特別損失	75	87	-12	70
税引前利益	405	233	172	330
法人税等	173	105	68	142
少数株主利益	12	12	0	13
当期純利益	220	116	104	175
配当(円/株)	12	10	2	10



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

住宅カンパニー実績・計画について

1.住宅事業の主要データ

	2010年度			2009年度			2008年度	
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期	
連結	売上高(億円)	2,081	2,129	4,210	1,964	2,019	3,982	4,245
	住宅	1,495	1,529	3,024	1,456	1,468	2,924	3,271
	建物	1,427	1,452	2,879	1,393	1,406	2,799	3,133
	土地	68	77	145	63	62	125	138
	住環境	586	600	1,186	508	551	1,058	974
	リフォーム	409	417	826	346	376	722	657
	インテリア・エクステリア	30	30	60	23	31	54	51
不動産	147	153	300	138	144	282	267	
その他	1.販売戸数(戸)	6,020	6,850	12,870	6,120	6,480	12,600	14,550
	戸建て	4,900	4,950	9,850	4,700	4,780	9,480	10,300
	ハイム	4,090	4,000	8,090	3,850	3,890	7,740	8,350
	ツーユー	810	950	1,760	850	890	1,740	1,950
	アパート	1,120	1,900	3,020	1,420	1,700	3,120	4,250
その他	2.主なデータ							
	単価<全国販社・戸建>(百万円)	29.9	—	—	29.6	29.8	29.7	29.5
	坪単価<全国販社・戸建>(万円)	76.2	—	—	75.3	76.2	75.8	74.3
	床面積(m ²)	129.5	—	—	129.7	129.0	129.3	131.0
	展示場数(棟)	384	—	387	393	—	382	407
	営業マン数(人)	2,217	—	2,160	2,325	—	2,212	2,327
	建替え比率(%)*	31	35	33	31	34	33	35
紹介契約比率(%)*	37	37	37	35	36	36	34	

*建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

2.住宅受注状況

(単位:百万円)

	2010年度			2009年度			2008年度		
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	上期	下期	通期
期初受注残	148,600	166,000	—	136,100	140,600	—	153,000	159,400	—
伸び率	+9%	+18%	—	-11%	-12%	—	+2%	+11%	—
新規受注	200,766	201,454	402,200	180,754	189,225	369,979	197,277	169,808	367,085
伸び率	+11%	+7%	+9%	-8%	+11%	+1%	+6%	-14%	-4%
建物売上高	183,366	189,854	373,220	176,254	181,225	357,479	190,877	193,108	383,985
伸び率	+4%	+5%	+4%	-8%	-6%	-7%	-1%	+2%	+1%
期末受注残	166,000	177,600	—	140,600	148,600	—	159,400	136,100	—
伸び率	+18%	+20%	—	-12%	+9%	—	+11%	-11%	—

3.住宅着工戸数

(単位:戸)

	2010年度			2009年度			2008年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
住宅着工戸数*	405,000	395,000	800,000	384,175	391,102	775,277	1,039,180
上記での持ち家着工*=A	159,000	140,000	299,000	148,292	138,696	286,993	310,664
当社販売戸数	6,020	6,850	12,870	6,120	6,480	12,600	14,550
当社戸建販売戸数=B	4,900	4,950	9,850	4,700	4,780	9,480	10,300
持ち家での当社シェア=B/A	3.1%	3.5%	3.3%	3.2%	3.4%	3.3%	3.3%

*2010年度上期の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見通し

4.高性能住宅仕様装着比率

	2010年度			2009年度			2008年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
太陽光発電搭載	80%	80%	80%	77%	77%	77%	52%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	59%	60%	60%	55%	51%	53%	50%
オール電化	92%	93%	93%	93%	92%	92%	91%
快適エアリー	68%	80%	74%	63%	73%	67%	64%